

12 教育委員会

目 次

(1) 国際性に富む人材育成事業（継続）	523
(2) 高等学校DX加速化推進事業（新規）	526
(3) 県立高等学校端末購入補助事業（継続）	527
(4) 県立学校インターネット推進事業（継続）	528
(5) 「琉球・沖縄の知と心」国際発信事業（継続）	529
(6) 首里城復興事業（首里城跡景観整備事業）（継続）	530
(7) 琉球王国外交文書等の編集刊行及びデジタル化事業（継続）	531
(8) インクルーシブ教育システム整備事業（継続）	532
(9) 教員業務支援員配置事業（継続）	533
(10) こころの健康づくり支援事業（継続）	534
(11) 複式学級教育環境改善事業（継続）	536
(12) 教員アドバンス事業（継続）	537
(13) 教育課程等の改善充実事業費（継続）	539
(14) バス通学費等支援事業（継続）	541
(15) 県外進学大学生支援事業（継続）	542
(16) 自立を目指す特別支援教育環境整備事業（継続）	543
(17) 離島高校生修学支援事業（継続）	544
(18) 校内自立支援室事業（継続）	545
(19) 就学継続支援員配置事業（継続）	546
(20) スクールカウンセラー配置事業（県立）（継続）	547
(21) 学校給食費支援事業（継続）	548
(22) 中部地区特別支援学校整備事業（継続）	549
(23) 公立小中学校施設整備事業（継続）	550
(24) 高等学校施設整備事業（継続）	551
(25) 学校・家庭・地域の連携協力推進事業（継続）	552
(26) SDGs達成のための教育推進事業（継続）	554
(27) 知の拠点パワーアップ事業（継続）	555
(28) 離島読書活動支援事業（継続）	557
(29) 離島読書活動充実事業（継続）	559
(30) 玉城青少年の家改築事業（継続）	560
(31) キャリア・ビルドアップ事業（継続）	561

基 本 項 目：新時代沖縄の到来

実 施 項 目：働きやすい環境づくりと多様な人材の活躍促進

重点施策事業名：国際性に富む人材育成事業（継続）

事 業 期 間：令和 4 年度～令和 13 年度

部 課 等 名：教育庁 県立学校教育課

1 事業の目的・内容

グローバル化の進展や多様化・複雑化する社会ニーズに対応できる人材を育成するため、高校生の海外派遣やオンライン国際交流等により、外国語教育の充実及び国際理解教育の推進を図る。

2 事業の実績

（単位：千円）

重点施策 事業名	令和6年度				備考
	計画		実績		
	当初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
国際性に 富む人材 育成事業	157,357		152,291		☆ 最終予算額 155,857 執行率 97.7% 不用額 3,566
	60,573	1 国際性に富む 人材育成留学事 業 ・令和7年度派遣 生の募集・選考に 係る業務 			

	89,583	2 グローバル・リーダー育成海外短期研修事業・アメリカ高等教育体験研修(モンタナ州：19日間：高校生30名、教員2名) ・中国教育交流研修(上海市：13日間：高校生20名、教員2名) ・専門高校生国外研修(オーストラリア：10～12日間：高校生28名、教員2名) ・沖縄県高校生海外雄飛プログラム(ハワイ州：15日間：高校生25名、教員2名)	83,696	3、メキシコ1、アルゼンチン1、フィリピン1、台湾2) 2 グローバル・リーダー育成海外短期研修事業・アメリカ高等教育体験研修(モンタナ州：19日間：高校生30名、教員2名) ・中国教育交流研修(上海市：13日間：高校生20名、教員2名) ・専門高校生国外研修(オーストラリア：10日間：高校生28名、教員2名) ・沖縄県高校生海外雄飛プログラム(ハワイ州：16日間：高校生20名、教員2名)	最終予算額 84,136 不用額 440
	7,201	3 アジア高校生オンライン国際交流事業 ・(沖縄県参加者) 県内高校に在籍する1年生から3年生の生徒100名 ・(海外参加者) 台湾、ネパール、ベトナム、フィリピン、インドネシア等、アジアの国 ・地域の高校に在籍する生徒100名	10,567	3 アジア高校生オンライン国際交流事業 ・(沖縄県参加者) 県内高校生129名 ・(海外参加者) 96名(ネパール10、タイ35、インドネシア20、フィリピン15、台湾3、ベトナム13)	最終予算額 10,596 不用額 29

3 事業の効果/課題

(1) 国際性に富む人材育成留学事業

効果： 多様な文化、価値観を持つ多種多様な人々との交流による沖縄県高校生の国際感覚を醸成することができた。また、沖縄県高校生の外国語能力の向上が図られた。

課題： 令和7年度派遣生の募集・選考時点で50名の派遣計画であったが、世界的な物価高騰や円安の影響等により24名の派遣となった。今後は派遣先国の拡大も含め、コロナ前の状態まで戻せるかが課題である。

(2) グローバル・リーダー育成海外短期研修事業

効果： 高校生に海外短期研修を経験させることで、グローバルな視点を持った世界で主体的に活躍できるリーダーを育成する基礎作りが図られている。また、海外での研修やホームステイでの交流等を通して、異文化に対する理解が深まり、長期留学への応募や海外大学等への進学に繋がっている生徒もいる。

課題： テロや世界的な物価高騰や円安の影響等、最新情報を常に入手し、安心安全で充実した研修を計画実施する必要がある。

(3) アジア高校生オンライン国際交流事業

効果： 本事業開始から今年で4年目となり、参加応募者の数が毎年増加している。事業内容に関しては、多様な文化、価値観を持つ多種多様な人々との交流による沖縄県高校生の国際感覚を醸成することができた。また、沖縄県高校生の外国語能力の向上が図られた。

課題： 参加応募者は増加しているが、高い語学力を有した参加者が相対的にまだ少ない。本事業において、海外の高校生と高度で深い対話・議論が進行できるよう、プログラム内容の見直し（発展コースの新設など）を含めて検討していく必要がある。

基本項目：新時代沖縄の到来

実施項目：働きやすい環境づくりと多様な人材の活躍促進

重点施策事業名：高等学校D X加速化推進事業（新規）

事業期間：令和6年度～令和10年度

部課等名：教育庁 教育D X推進課

1 事業の目的・内容

高校段階におけるデジタル人材育成の強化を目的に、授業内容の充実やカリキュラム編成を行うとともに、情報や数学等でICTを活用した授業展開に必要な高性能PCや3Dプリンタ等の環境整備を実施する。

2 事業の実績

（単位：千円）

重点施策 事業名	令和6年度				備考
	計画		実績		
	当初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
高等学校 D X 加速 化推進事業	(111,590)	1 高等学校D X 加速化推進事業 ・デジタル・理数 分野教育を強化す る学校に対して必 要な環境を整備 し、支援する。	(72,163)	1 高等学校D X 加速化推進事業 ・情報Ⅱを含む科 目の充実とI C T 環境整備を通し て、探究・S T E A M・対話的学び を推進し、デジタ ル分野を担う人材 育成を図った。	最終予算額 (111,590) 執行率 64.7% 不用額 39,427

3 事業の効果/課題

(1) 高等学校D X加速化推進事業

効果： 情報Ⅱや職業系の教科・科目の充実、ICT環境整備により、探究・STEAM・対話的な学びを推進し、デジタル人材育成の基盤の強化を図り、広報発信も波及効果を高めた。

課題： 大学の理数系改革に対応するには、高校段階でのカリキュラム整備やICT機器の高度化、文理横断的な探究学習の強化が引き続き求められる。

基 本 項 目：新時代沖縄の到来

実 施 項 目：働きやすい環境づくりと多様な人材の活躍促進

重点施策事業名：県立高等学校端末購入補助事業（継続）

事 業 期 間：令和 4 年度～

部 課 等 名：教育庁 教育 D X 推進課

1 事業の目的・内容

県立高等学校において、生徒 1 人につき 1 台の端末を活用した学習を推進するため、令和 4 年度の新 1 年生から、生徒（保護者）の費用負担により 1 人 1 台端末環境を整備する。全ての生徒（保護者）の費用負担を軽減するため、購入費用の一部を補助する。

2 事業の実績

（単位：千円）

重点施策 事業名	令和6年度				備考
	計画		実績		
	当初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
県立高等学校 学校端末 購入補助 事業	179,880	1 県立高等学校 端末購入補助事 業 ・全ての生徒（保 護者）の端末購入 費用負担を軽減す るため、購入費用 のうち、15,000 円を上限に補助す る。	156,727	1 県立高等学校 端末購入補助事 業 ・県指定販売サイ トにおいて購入し た10,650人の支 援を行うとともに 、その他の方法 で購入した621人 も個別に対応する ことで、合計 11,271人の支援を 行った。	最終予算額 158,467 執行率 98.9% 不用額 1,740

3 事業の効果/課題

(1) 県立高等学校端末購入補助事業

効果： 本事業による補助金を活用し、令和 6 年度入学生の 80 %が端末を購入しており、低所得世帯貸出用端末の活用と併せて、1 人 1 台端末環境が実現できている。

課題： 高等学校における 1 人 1 台端末の活用を促進するため、W i - F i アクセスポイントや大型提示装置等の設備を拡充していく必要がある。

基 本 項 目：新時代沖縄の到来

実 施 項 目：働きやすい環境づくりと多様な人材の活躍促進

重点施策事業名：県立学校インターネット推進事業（継続）

事 業 期 間：平成 18 年度～

部 課 等 名：教育庁 教育 D X 推進課

1 事業の目的・内容

全ての県立学校から生徒・教師がインターネットに接続できる教育ネットワーク環境を整備する。

2 事業の実績

(単位：千円)

重点施策 事業名	令和6年度				備考
	計画		実績		
	当初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
県立学校 インターネット推 進事業	128,899 (74,000)	1 県立学校イン ターネット推進 事業 ・ 1人1台端末を 用いた授業の開始 等、ICTの利活 用が進む状況にお いて、通信ネット ワークの円滑な改 善策を講じ、通信 の安定化を図る。	115,370 (67,427)	1 県立学校イン ターネット推進 事業 ・ 校内の老朽化し ているネットワー ク機器の更新等を 行い、教育ネット ワーク環境の改善 に取り組んだ。	最終予算額 122,019 執行率 94.5% 不用額 6,649

3 事業の効果/課題

(1) 県立学校インターネット推進事業

効果： インターネット活用による、教員の校務効率化と生徒の 1 人 1 台端末を活用した授業の展開等による学習環境の充実、高度情報化社会に対応した人材育成。

課題： 令和 6 年 9 月から県立学校全学年で 1 人 1 台端末を用いた授業が実施されており、今後も通信需要増加が見込まれることから、ネットワーク安定稼働に向けた構成の見直しを検討する。

基 本 項 目：誇りある豊かさ

実 施 項 目：ウチナーネットワークの継承・発展、国際協力の推進

重点施策事業名：「琉球・沖縄の知と心」国際発信事業（継続）

事 業 期 間：令和元年度～

部 課 等 名：教育庁 生涯学習振興課

1 事業の目的・内容

世界のウチナーンチュネットワークの継承と発展のため、海外等での移民関係資料の収集、移民ルーツ調査、移民等沖縄関係の企画展示、講演会等を実施し、資料の適切な保存及び歴史の啓発を図る。

2 事業の実績

(単位：千円)

（単位：千円）

重点施策 事業名	令和6年度				備考
	計画		実績		
	当初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
「琉球・ 沖縄の知 と心」国 際発信事 業	18,420	1 「琉球・沖縄 の知と心」国際 発信事業 (1)移民資料の収 集 (2)移民ルーツ調 査の実施 (3)移民等沖縄関 係講演会の開催 (4)移民等沖縄関 係企画展示の実施	19,227	1 「琉球・沖縄 の知と心」国際 発信事業 (1)移民資料の収 集 533点 (2)移民ルーツ調 査の実施 217件 (3)移民等沖縄関 連講演会の開催 2回 (4)移民等沖縄関 係企画展示の実施 1回	☆ 最終予算額 19,632 執行率 97.9% 不用額 405

3 事業の効果/課題

(1) 「琉球・沖縄の知と心」国際発信事業

効果： 県内外の県系移民関係資料を533点収集し、移民ルーツ調査217件の実施、移民等沖縄関連講演会2回、移民等沖縄関係企画展示1回の開催を通して、琉球・沖縄の歴史・文化の継承、発展及び沖縄の魅力を発信する人材の育成が図られた。

また、事業の成果目標である展示・講演会等の参加者20,646人（沖縄県系移民渡航記録データベース訪問者数含む）は、目標値3,100人を大きく上回った。

課題： 移民開始より100年以上が経過し、沖縄との繋がりが薄れ、移民一世などが残した貴重な移民関係資料が廃棄や散逸の危機に瀕している。

沖縄県系移民渡航記録データベースは、手書きの原資料をもとに作成しているが、判読不明のためデータ化できていない等、修正が必要な箇所がある。

基 本 項 目：沖縄らしい優しい社会の構築

実 施 項 目：沖縄文化の保存・継承・創造と更なる発展

重点施策事業名：首里城復興事業（首里城跡景観整備事業）（継続）

事 業 期 間：令和４年度～令和１３年度

部 課 等 名：教育庁 文化財課

1 事業の目的・内容

首里城の外観を著しく損ね、危険度が増している門櫓や石垣の修復保全工事に向けた調査を行う。

2 事業の実績

（単位：千円）

重点施策 事業名	令和6年度				備考
	計画		実績		
	当初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
首里城跡 景観整備 事業	114,137 (75,053)	1 首里城跡景観 整備事業 ・ 歓会門櫓・久慶 門櫓修復工事の変 状調査と設計 ・ 首里城跡外郭城 壁の測量・悉皆調 査 ・ 継世門櫓修復工 事監理業務委託 ・ 継世門櫓修復工 事	88,334 (61,264)	1 首里城跡景観 整備事業 ・ 歓会門櫓・久慶 門櫓修復工事の変 状調査と設計 ・ 首里城跡外郭城 壁の測量・悉皆調 査 ・ 継世門櫓修復工 事監理業務委託 ・ 継世門櫓修復工 事 ・ 南城郭石積修復 工事に係る現場技 術業務委託 ・ 南城郭石積修復 工事	☆ 最終予算額 111,999 執行率 78.9% 不用額 23,665

3 事業の効果/課題

(1) 首里城跡景観整備事業

効果： 令和８年度の完成を目指して行われている首里城正殿復元に先立ち、南城郭石積みの解体・積み直しや歓会門櫓・久慶門櫓の修復保全を実施することで、首里城復興の気運が高まる。

南城郭石積みの解体・積み直しや、歓会門櫓・久慶門櫓の修復保全を実施することで、首里城跡周辺住民や観光客への危険性を除去することができるとともに、往事の景観を体感することが可能となる。

課題： 当該事業は文化財の修復であることから、事業を円滑に進めるには公園管理者等だけでなく文化庁との綿密な協議が必要となる。また、文化財の修復工事に対応可能な業者が限定されているため、国（沖縄総合事務局）が現在進めている首里城正殿等復元工事と競合することがないよう、今後の事業計画を検討していく必要がある。

基 本 項 目：沖縄らしい優しい社会の構築

実 施 項 目：沖縄文化の保存・継承・創造と更なる発展

重点施策事業名：琉球王国外交文書等の編集刊行及びデジタル化事業（継続）

事 業 期 間：平成 24 年度～令和 13 年度

部 課 等 名：教育庁 文化財課

1 事業の目的・内容

琉球王国交流史の編集・刊行・デジタル化及びウェブサイトでの公開等を実施し、沖縄の歴史への理解を深めるための環境作り、また沖縄の歴史文化の振興に寄与する。

2 事業の実績

（単位：千円）

（単位：千円）

重点施策 事業名	令和6年度				備考
	計画		実績		
	当初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
琉球王国 外交文書 等の編集 刊行及び デジタル 化事業	30,338	1 琉球王国外交 文書等の編集刊 行及びデジタル 化事業 ・歴代宝案の校訂 本・訳注本等の刊 行及び交流関係史 料のデジタル化・ テキスト化。	25,979	1 琉球王国外交 文書等の編集刊 行及びデジタル 化事業 ・「歴代宝案概 説」の刊行に向 け、原稿執筆依 頼、校正、編集を 進めた。また、琉 球王国交流史デジ タルアーカイブの 拡充を図った。	☆ 最終予算額 28,568 執行率 90.9% 不用額 2,589

3 事業の効果/課題

(1) 琉球王国外交文書等の編集刊行及びデジタル化事業

効果： 「歴代宝案概説」の刊行に向け、原稿執筆依頼、校正、編集を進めた。また、交流史料のデジタル化・テキスト化も順調に行い、ウェブサイト「琉球王国交流史デジタルアーカイブ」へ公開し、国内外へ向けて発信することができた。これにより、琉球史の基礎資料の普及に資することができた。

課題： 琉球王国交流史料の公開を通して、より多くの県民・利用者が沖縄の歴史文化への理解を深めることができるよう、デジタルアーカイブの公開資料の拡充など新たなコンテンツの開発等に取り組む必要がある。

基本項目：沖縄らしい優しい社会の構築

実施項目：教育振興

重点施策事業名：インクルーシブ教育システム整備事業（継続）

事業期間：平成26年度～

部課等名：教育庁 県立学校教育課

1 事業の目的・内容

特別支援教育に係る管理者研修等の実践推進研修、コーディネーター等の人材育成研修、巡回アドバイザー等の学校支援事業などインクルーシブ教育システムの構築を目指した体制整備を進める。

2 事業の実績

（単位：千円）

重点施策 事業名	令和6年度				備考
	計 画		実 績		
	当 初 予 算 額	事業内容	決算額	事業内容	
インクルーシブ教育システム整備事業	6,173	1 インクルーシブ教育システム整備事業 (1)実践推進研修 全教職員の特別支援教育に係る指導支援の改善・充実を図る。 (2)人材育成研修 特別支援教育コーディネーター等の専門性向上を図る。 (3)学校支援事業 相談員等の派遣や市町村特別支援教育担当者の支援を行う。	5,002	1 インクルーシブ教育システム整備事業 (1)実践推進研修 参加者 1,334 名 (2)人材育成研修 参加者 2,927 名 (3)学校支援事業 ・相談員等派遣 83 回 ・協議会開催 6 回	最終予算額 6,298 執行率 79.4% 不用額 1,296

3 事業の効果/課題

(1) インクルーシブ教育システム整備事業

効果： 各教育事務所、市町村教育委員会と連携しながら研修を実施することによって教職員等の特別支援教育についての理解が深まってきている。

課題： 特別支援学級や通級指導教室の増加に伴い、特別支援教育に係る教員の資質の向上が今後も必要である。教育課程の編成、適切な就学先の決定、学びの場の変更については、今後も継続して周知を図る必要がある。

基本項目：沖縄らしい優しい社会の構築

実施項目：教育振興

重点施策事業名：教員業務支援員配置事業（継続）

事業期間：平成 30 年度～

部 課 等 名：教育庁 働き方改革推進課

1 事業の目的・内容

長時間労働が深刻な教員の負担軽減を図ることで長時間勤務を縮減するとともに、児童生徒と向き合える時間を確保することで、きめ細かな授業や生徒指導、教材研究等に注力できる体制づくりの充実を図ることを目的に、次の取組を実施する。

- (1) 公立小中学校へ教員の業務を補助する教員業務支援員を配置する市町村に対し補助金を交付する。
- (2) 県立学校に教員の業務を補助する教員業務支援員を配置する。

2 事業の実績

（単位：千円）

重点施策 事業名	令和 6 年 度				備 考
	計 画		実 績		
	当 初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
教員業務 支援員配 置事業	458,767	1 教員業務支援 員配置事業 ・市町村立小中学 校 252 校に当該支 援員を配置する 28 市町村に補助金を 交付する。 2 教員業務支援 員配置事業（県 立） ・県立学校 42 校 に当該支援員を配 置する。	404,561	1 教員業務支援 員配置事業 ・市町村立小中学 校 224 校に当該支 援員を配置する 25 市町村に補助金を 交付した。 2 教員業務支援 員配置事業（県 立） ・県立学校 68 校 に当該支援員を配 置した。	最終予算額 438,681 執行率 92.2% 不用額 34,120

3 事業の効果/課題

(1) 教員業務支援員配置事業

効果： 当該支援員を配置することで、市町村立小中学校の教員の時間外在校等時間の縮減及び業務負担の軽減が図られた。

課題： 一部の市町村で、年度始めの人材確保に苦慮するなど予算執行に課題があった。

(2) 教員業務支援員配置事業（県立）

効果： 当該支援員を配置することで、県立学校の教員の時間外在校等時間の縮減及び業務負担の軽減が図られた。

課題： 当該支援員の配置を希望する全ての県立学校に配置ができるよう、予算の確保が必要である。

基 本 項 目：沖縄らしい優しい社会の構築

実 施 項 目：教育振興

重点施策事業名：こころの健康づくり支援事業（継続）

事 業 期 間：令和５年度～

部 課 等 名：教育庁 働き方改革推進課

1 事業の目的・内容

教職員のメンタルヘルス対策として、①精神科医及び公認心理師によるメンタルヘルス相談事業②メンタルヘルス研修会③教職員元気力アップ事業による県立学校新規採用職員及び初回離島異動者への面談を行う。

2 事業の実績

（単位：千円）

重点施策 事業名	令和6年度				備考
	計画		実績		
	当初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
こころの 健康づくり支援事業	19,576	1 市町村立学校に関するメンタルヘルス対策の取組 ・那覇市立小中学校教員を対象とした、ＩＣＴや専門的人材を活用した相談窓口の設置、研修の実施、復職の支援、労働安全衛生管理の充実等を行うモデル事業の実施 2 県立学校に関するメンタルヘルス対策の取組 ・保健師等の専門的人材やＩＣＴの活用及び学校訪問による相談対応や復職に向けた支援、メンタルヘルス研修、新規採用職員及び初回離島異動者への面談等の実施	17,681	1 市町村立学校に関するメンタルヘルス対策の取組 ・那覇市立小中学校教員を対象とした、ＩＣＴや専門的人材を活用した相談窓口の設置、研修の実施、復職の支援、労働安全衛生管理の充実等を行うモデル事業の実施 2 県立学校に関するメンタルヘルス対策の取組 ・保健師等の専門的人材やＩＣＴの活用及び学校訪問による相談対応や復職に向けた支援、メンタルヘルス研修、新規採用職員及び初回離島異動者への面談等の実施	最終予算額 19,876 執行率 89.0% 不用額 2,195

3 事業の効果/課題

(1) こころの健康づくり支援事業

効果： 那覇市教育委員会と連携協働して実施したモデル事業について、保健師等の専門的人材とＩＣＴを活用した取組等により、労働安全衛生管理体制の整備の徹底、ストレスチェックの受検率の向上、教員自身や職場におけるメンタルヘルスケア及び労働安全衛生管理に対する意識・関心の高まり、等の成果が得られた。

課題： 那覇市教育委員会と連携協働して実施したモデル事業について、事業の成果等を那覇市以外の他市町村へ横展開し、実効性のある持続可能な取組の全県的な活性化を図る必要がある。また、メンタルヘルスケアに関する教職員の理解啓発を行う必要がある。

基本項目：沖縄らしい優しい社会の構築

実施項目：教育振興

重点施策事業名：複式学級教育環境改善事業（継続）

事業期間：平成 24 年度～令和 7 年度

部 課 等 名：教育庁 学校人事課

1 事業の目的・内容

複式学級を有する離島の小学校へ、主要教科の授業にあたる担任の補助業務を行う非常勤講師を派遣する。

また、全国へき地教育研究大会及び九州地区へき地教育研究大会へ教員を派遣し、複式学級の指導の質の向上を図る。

2 事業の実績

（単位：千円）

重点施策 事業名	令和6年度				備考
	計画		実績		
	当初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
複式学級 教育環境 改善事業	20,238	1 複式学級教育 環境改善事業 ・複式学級を有す る離島の小学校 へ、担任の補助業 務を行う非常勤講 師を派遣する。 ・全国へき地教育 研究大会及び九州 地区へき地教育研 究大会へ教員を派 遣し、複式学級の 指導の質の向上を 図る。	15,518	1 複式学級教育 環境改善事業 ・複式学級を有す る離島の小学校 へ、担任の補助業 務を行う非常勤講 師を派遣した。 （13校20学級に 派遣） ・全国へき地教育 研究大会及び九州 地区へき地教育研 究大会へ計4名の 教員を派遣した。	☆ 最終予算額 17,238 執行率 90.0% 不用額 1,720

3 事業の効果/課題

(1) 複式学級教育環境改善事業

効果： 非常勤講師が派遣されたことで、授業時間内で児童の疑問、質問に対応できるようになり、無理のない進度で各学年の学習内容に応じたきめ細かな指導が実現し、公平な教育機会の確保が図られた。

課題： 非常勤講師の採用について、離島・へき地においては教員免許保持者の絶対数が少なく、人材の確保が課題となっている。

基本項目：沖縄らしい優しい社会の構築

実施項目：教育振興

重点施策事業名：教員アドバンス事業（継続）

事業期間：平成 24 年度～

部 課 等 名：教育庁 義務教育課

1 事業の目的・内容

児童生徒の資質・能力と確かな学力の育成のため、教員の指導力向上と学校の組織力を高める研修会を実施することにより、教員の指導力向上を図り、授業改善と学校改善を推進する。

2 事業の実績

（単位：千円）

重点施策 事業名	令和6年度				備考
	計画		実績		
	当初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
教員アド バンス事 業	7,134	1 教員アドバ ンス事業 (1)授業力アップ研 究会（小学校国語， 算数/中学校国語， 数学，英語）5教科 ×2回×6地区 (2)算数・数学小中 連 携 合 同 研 究 会 （小学校算数，中学 校数学）1回×6 地区 (3)魅力ある学校づ くり研修会（各小 中学校にてオンデ マンド研修）	3,817	1 教員アドバ ンス事業 (1)授業力アップ 研究会 （全60回） (2)小中連携合同 研究会の実施（全 6回） (3)魅力ある学校 づくり研修会の実 施（全小中学校）	☆ 最終予算額 6,284 執行率 60.7% 不用額 2,467

3 事業の効果/課題

(1) 教員アドバンス事業

効果： 令和 6 年度は、国立教育政策研究所より調査官を招聘した授業力アップ研究会（理論研究、公開授業）、算数・数学小中連携合同研究会（公開授業、協議、ワークショップ等）、魅力ある学校づくり研修会（オンデマンド）を実施したことで、教師の授業改善と学校改善への意識が促進された。

また、児童生徒を対象にした、授業の理解度に係る質問調査項目「授業の内容はよく分かりますか」から、次の結果が明らかとなった。

※「当てはまる」「どちらかという」と回答した児童生徒の割合
（R 3～R 6 を比較、英語は H 31 と R 5 の結果を比較）

（単位：pt）

ア 小学校国語及び算数において、全国との差違が縮まっている。

国語〔R 3 : -2.6 R 4 : -3.6 R 5 : -1.1 R 6 : -1.1〕
算数〔R 3 : -2.1 R 4 : -3.5 R 5 : -2.9 R 6 : -2.7〕

イ 中学校国語及び英語において、全国との差違が縮まっている。
国語〔R 3 : -5.9 R 4 : -4.4 R 5 : -4.5 R 6 : -3.4〕
英語〔H31 : -5.6 R 5 : -2.8〕

課題： 授業の理解度に係る調査において、目標値を全国平均以上としているため、引き続き国立教育政策研究所学力調査官等を招聘した研修会を実施し、教員の指導力向上及び授業改善を促進していく必要がある。

4 その他

児童生徒の資質・能力と確かな学力の育成のため、引き続き、教員の指導力向上のための取組は不可欠である。

基 本 項 目：沖縄らしい優しい社会の構築

実 施 項 目：教育振興

重点施策事業名：教育課程等の改善充実事業費（継続）

事 業 期 間：平成５年度～

部 課 等 名：教育庁 県立学校教育課

１ 事業の目的・内容

学力向上を推進するため、教育課程研究事業や授業改善推進事業等を実施し、主体的・対話的で深い学びを実践できる教職員の指導力向上を図る。

２ 事業の実績

（単位：千円）

重点施策 事業名	令和6年度				備考
	計画		実績		
	当初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
教育課程 等の改善 充実事業 費	73,797	1 教育課程等の 改善充実事業 (1) 高等学校教育 課程研究事業 (2) 研究指定校及 び教科指定校 (3) 「総合的な探 究の時間」推進事 業 (4) 学校図書充実 事業 (5) 授業改善推進 事業及び新たな学	68,109	1 教育課程等の 改善充実事業 (1) 教育課程研修 会（悉皆研修）を 実施した。 (2) 研究指定校を 指定し、学力向上 推進（カリキュラ ム・マネジメン ト）、環境教育、 進路指導、国際理 解教育、特別支援 教育等の領域で実 践研究を実施し た。 ・ 研究指定校 10 校 (3) 各県立高等学 校における探究的 な活動を充実さ せ、「生きる力」 の育成を図った。 (4) 各県立高等学 校における蔵書数 を増加し、教育活 動の充実を図っ た。 (5) 推進校及び教 科研究員を指定	最終予算額 73,301 執行率 92.9% 不用額 5,192

		び拠点校事業		し、単元開発、研究授業等を実施した。 ・推進校 14 校、22 人 ・連絡協議会 3 回 ・研究授業の実施 22 回	
--	--	--------	--	---	--

3 事業の効果/課題

(1) 教育課程等の改善充実事業

効果： 教育課程研修会や研究指定校の研究及び発表会、授業改善推進事業における公開研究授業の実施等により、授業改善及び教員の指導力向上が図られている。また、総合的な探究の時間においては教科等横断的で探究的な学習が実施されている。さらに、計画的に学校図書館の充実が図られ、「学習センター」「読書センター」「情報センター」としての機能が充実し、学習指導に活用されている。

課題： 令和 4 年度から年次進行で施行されている学習指導要領の円滑で確実な実施に向け、各学校のカリキュラム・マネジメントにもとづく特色ある教育課程の編成を行っていく必要がある。また、研究指定校での組織的研究や教職員個々に向けた実践的な研修を通して、さらに各教員の授業力向上を図り、授業改善を推進する必要がある。

基 本 項 目：沖縄らしい優しい社会の構築

実 施 項 目：教育振興

重点施策事業名：バス通学費等支援事業（継続）

事 業 期 間：令和 2 年度～

部 課 等 名：教育庁 教育支援課

1 事業の目的・内容

家庭の経済環境にかかわらず、子どもたちが安心して学業に励むことができる教育環境を整備するため、県内国公立の高等学校及び通学区域が全県域の中学校に在籍する低所得世帯の生徒のバス通学費等を支援する。

2 事業の実績

（単位：千円）

（単位：千円）

重点施策 事業名	令和6年度				備考
	計画		実績		
	当初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
バス通学 費等支援 事業	393,103	1 バス通学費等 支援事業 （通学費無料 化） ・住民税所得割非 課税世帯及び一定 の所得基準に満た ないひとり親家庭 の高校生等を対象 にバス・モノレール 通学費を無料化 する。	387,346	1 バス通学費等 支援事業 （通学費無料 化） ・住民税所得割非 課税世帯及び一定 の所得基準に満た ないひとり親家庭 の高校生等を対象 に、バス・モノレール 通学費の無料 化を実施した。 令和6年度は、 支援対象者として 国公立高校等の生徒 4,920人を認定 した。	☆ 最終予算額 398,333 執行率 97.2% 不用額 10,987

3 事業の効果/課題

(1) バス通学費等支援事業

効果： 通学費を支援することで、対象世帯の経済的負担を軽減することができた。

課題： 新入生への通学費の支援を速やかに行うため、入学前申請者に向けた効率的な周知の確立について検討する必要がある。

基 本 項 目：沖縄らしい優しい社会の構築

実 施 項 目：教育振興

重点施策事業名：県外進学大学生支援事業（継続）

事 業 期 間：平成 28 年度～

部 課 等 名：教育庁 教育支援課

1 事業の目的・内容

給付型奨学金制度により、県内高等学校生徒等の県外難関大学等への進学を推進するとともに、大学等進学率の改善を図る。

2 事業の実績

（単位：千円）

重点施策 事業名	令和6年度				備考
	計画		実績		
	当初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
県外進学 大学生支 援事業	95,110	1 県外進学大学 生支援事業 ・能力があるにもか かわらず経済的 な理由で県外進学 が困難な県内高等 学校等生徒等に対 し、県外難関大学 等への入学及び修 学の支援を行う。 ・給付人数： 130人以内 ・給付額 入学支度金： 30万円以内 月額奨学金： 月額7万円	86,072	1 県外進学大学 生支援事業 ・県外難関大学等 の令和7年度進学 者25人に対し、入 学支度金（30万円 以内）を給付する とともに、令和元 年～令和6年度進 学者97人に対し、 月額奨学金（月額 7万円）を給付し た。	最終予算額 95,110 執行率 90.5% 不用額 9,038

3 事業の効果/課題

(1) 県外進学大学生支援事業

効果： 事業開始の平成 28 年度以降、能力があるにもかかわらず経済的な理由で県外進学が困難な学生 219 人の進学を支援することができた。
本事業を継続的に実施していくことで、高等学校等生徒の難関大学等への進学が促進され、本県の大学等進学率の改善及びグローバル人材の育成について期待できる。

課題： 令和 2 年度から開始した国の修学支援新制度との棲み分けを図り、県の支援が有利となる生徒を支援できるようにする必要がある。

基本項目：沖縄らしい優しい社会の構築

実施項目：教育振興

重点施策事業名：自立を目指す特別支援教育環境整備事業（継続）

事業期間：平成 24 年度～

部 課 等 名：教育庁 教育支援課

1 事業の目的・内容

特別支援学校において、キャリア教育へのアドバイスや企業へのアプローチを行うコーディネーターの配置と就労に向けた自立及び技術向上を図るための環境整備を行うことにより、無期雇用労働者としての就労を増やし、卒業後の自立及び社会参加の実現を図る。

2 事業の実績

（単位：千円）

重点施策 事業名	令和 6 年 度				備 考
	計 画		実 績		
	当 初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
自立を目指す特別支援教育環境整備事業	18,139	1 自立を目指す特別支援教育環境整備事業 ・就労支援コーディネーターを配置し、学校巡回 22 校への、企業開拓、就業体験、職業相談、環境整備への助言や雇用契約の際の助言、定着支援等の人的支援を行う。 ・物的支援としては、職業能力育成のための環境整備を行い、具体物を用いた授業実践を行う。	17,886	1 自立を目指す特別支援教育環境整備事業 ・就労支援コーディネーターを配置し、企業開拓、就業体験、職業相談、環境整備への助言や雇用契約の際の助言、定着支援等の人的支援を実施した。 ・物的支援としては、職業能力育成のための環境整備を行い、具体物を用いた授業実践を行った。	☆ 最終予算額 18,139 執行率 98.6% 不用額 253

3 事業の効果/課題

(1) 自立を目指す特別支援教育環境整備事業

効果： コーディネーター配置による障害の種類・程度に応じたきめ細かな対応や、整備備品を活用した教育環境の提供により、特別支援学校の生徒の就労を支援することができた。

課題： 県立特別支援学校の生徒数は増加傾向が続いており、継続して事業を実施する必要がある。また、就労後の定着率を高めるため、引き続き、企業と生徒のマッチングの強化や、就労に関連した資格取得に必要な備品の整備、新たな就業先の開拓に向けた取り組み等を行う必要がある。

基本項目：沖縄らしい優しい社会の構築

実施項目：教育振興

重点施策事業名：離島高校生修学支援事業（継続）

事業期間：平成 24 年度～

部 課 等 名：教育庁 教育支援課

1 事業の目的・内容

高校未設置離島出身の高校生に対して、居住及び通学（帰省）に係る費用を支援する市町村へ補助を行う。

2 事業の実績

（単位：千円）

重点施策 事業名	令和6年度				備考
	計画		実績		
	当初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
離島高校生 修学支援事業	27,467	1 離島高校生修 学支援事業 ・高校未設置の離 島出身の高校生を 対象に、居住や通 学に要する経費を 支援する。	21,908	1 離島高校生修 学支援事業 ・高校未設置の離 島出身の高校生 459人を対象に、 居住や通学に要す る経費を支援し た。	最終予算額 27,467 執行率 79.8% 不用額 5,559

3 事業の効果/課題

(1) 離島高校生修学支援事業

効果： 高校未設置離島出身の生徒の保護者の経済的・精神的負担の軽減に大きく寄与することができ、離島の条件不利性を克服して、離島住民が安心して生活し働くことができる持続可能な地域社会の形成に繋がった。

課題： 補助対象経費の拡充について国に要望しているが、実現に至っておらず、保護者が学校行事に参加するための交通費等、経済的負担は大きいことから、補助対象経費の拡充が求められる。

基 本 項 目：沖縄らしい優しい社会の構築

実 施 項 目：教育振興

重点施策事業名：校内自立支援室事業（継続）

事 業 期 間：平成 24 年度～令和 13 年度

部 課 等 名：教育庁 義務教育課

1 事業の目的・内容

不登校児童生徒等の学習機会を確保するため、校内自立支援室を設置し学習支援員を配置する。

2 事業の実績

（単位：千円）

重点施策 事業名	令和6年度				備考
	計画		実績		
	当初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
校内自立 支援室事業	225,819	1 校内自立支援 室事業 ・校内自立支援室 の設置及び支援員 の配置（市町村委 託事業）。	218,188	1 校内自立支援 室事業 ・校内自立支援室 の設置及び支援員 の配置（市町村委 託事業）。 【実績】 ・17 市町村 60 校 に支援員を配置。 ・支援実人数 790 人	☆ 最終予算額 225,833 執行率 96.6% 不用額 7,645

3 事業の効果/課題

(1) 校内自立支援室事業

効果： 令和 6 年度は、17 市町村 60 校に支援員を配置し、校内自立支援室において、不登校児童生徒や教室には入れない児童生徒 790 人に対して学習支援等を実施した。支援をした児童生徒の中には、教室復帰や登校復帰等につながる事例もあった。

課題： I C Tを活用した在宅不登校児童生徒への支援等、児童生徒の個々の状況に応じた支援体制のさらなる充実を図る必要がある。

4 その他

不登校児童生徒数は、全国と同様に本県でも増加傾向にあることから、その支援は今後、より一層必要になると考えられる。

基 本 項 目：沖縄らしい優しい社会の構築

実 施 項 目：教育振興

重点施策事業名：就学継続支援員配置事業（継続）

事 業 期 間：平成 24 年度～

部 課 等 名：教育庁 県立学校教育課

1 事業の目的・内容

不登校傾向や中途退学が懸念される生徒の就学継続のため、心理職・福祉職の就学継続支援員を県立高等学校へ配置し、教職員と協働で支援を行う。

2 事業の実績

（単位：千円）

重点施策 事業名	令和 6 年 度				備 考
	計 画		実 績		
	当 初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
就学継続 支援員配 置事業	56,269	1 就学継続支援 員配置事業 ・臨床心理士及び 社会福祉士等を 43 校 50 課程・支援 センターへ配置。 ・就学継続支援員 に対する研修を実 施。 ・教職員に対する 校内研修を実施。	56,269	1 就学継続支援 員配置事業 ・県立高校 43 校 50 課程・支援セン ターへ臨床心理士 及び社会福祉士等 を各 1 名派遣。 ・カウンセリング 等を実施した生徒 は延べ 4,556 人。 ・教職員・保護者 等の相談延べ件数 4,229 件。 ・各校の状況に応 じて、ケース会議 等を随時行った。	☆ 最終予算額 56,269 執行率 100%

3 事業の効果/課題

(1) 就学継続支援員配置事業

効果： 不登校が懸念される生徒へカウンセリング等を実施した結果、84.5%の生徒が就学について改善し、学校における教育相談の充実が図られた。

課題： 離島・北部地区における配置について、有資格者の人材確保が課題である。

基本項目：沖縄らしい優しい社会の構築

実施項目：教育振興

重点施策事業名：スクールカウンセラー配置事業（県立）（継続）

事業期間：平成 24 年度～

部 課 等 名：教育庁 県立学校教育課

1 事業の目的・内容

不登校及びいじめ等の未然防止、早期発見・早期解決を図るため、県立高校へスクールカウンセラー等を配置し、生徒の問題行動等の解決に資する。

2 事業の実績

（単位：千円）

重点施策 事業名	令和6年度				備考
	計画		実績		
	当初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
スクール カウンセ ラー配置 事業（県 立）	37,625	1 スクールカウ ンセラー配置事 業（県立） ・スクールカウ ンセラーを全校（59 校）に配置。 ・いじめ、不登 校、問題行動等の 発生の未然防止、 早期解決をめざ し、生徒・保護者 ・教職員等への教 育相談を実施。 ・校内研修の充実	36,491	1 スクールカウ ンセラー配置事 業（県立） ・スクールカウ ンセラー42 名を 59 校へ配置。 ・教育相談件数 3,596 件 （内訳） 生徒：2,599 件 保護者・教員等 ：997 件 ・教育相談に関す る校内研修会 35 回実施 延べ参加教員数 1,371 名	最終予算額 37,625 執行率 97.0% 不用額 1,134

3 事業の効果/課題

(1) スクールカウンセラー配置事業（県立）

効果： 学校の教育相談担当教諭では対応が難しい事例に対してもスクールカウンセラーが専門的な立場から助言を行うなど、学校における支援体制の充実につながった。

課題： 本事業においても「公認心理士」の有資格者の配置が進んでいるが、離島・北部地区の人材確保が課題である。
年間の相談時間について、各校から時間増の要望が多いため、今後の配置時間調整及び予算確保が課題である。

基 本 項 目：沖縄らしい優しい社会の構築

実 施 項 目：教育振興

重点施策事業名：学校給食費支援事業（継続）

事 業 期 間：令和 5 年度～令和 6 年度

部 課 等 名：教育庁 保健体育課

1 事業の目的・内容

学校給食費の無償化に向けて、市町村に対し制度概要、補助要綱等の事務説明及び調整等を行う。

2 事業の実績

（単位：千円）

重点施策 事業名	令和6年度				備考
	計画		実績		
	当初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
学校給食 費支援事業	5,123	1 学校給食費支 援事業 ・ 県の取組方針を 決定する。 ・ 市町村への説明 及び意見交換を図 りながら制度設計 を行う。 ・ 県外の先行事例 の情報収集を行 う。	2,780	1 学校給食費支 援事業 ・ 5 月に県の取組 方針を決定した。 ・ 市町村説明会 （11 回）や個別ヒ アリング等を通し て、意見交換を図 りながら制度設計 を行った。 ・ 県外の先行事例 の情報収集を行っ た。 ・ 令和7年度から の実施に向け、所 要の予算を措置す るとともに、年度 内に補助金交付要 綱を制定した。	最終予算額 5,123 執行率 54.3% 不用額 2,343

3 事業の効果/課題

(1) 学校給食費支援事業

効果： 令和 7 年度から中学生の学校給食費の 2 分の 1 相当額を全ての市町村に対して補助することで、子育て世帯の経済的負担の軽減を図ることができる。

課題： 物価高騰等の影響により、市町村において学校給食費を増額した場合は、予算の確保を検討する必要がある。

基 本 項 目：沖縄らしい優しい社会の構築

実 施 項 目：教育振興

重点施策事業名：中部地区特別支援学校整備事業（継続）

事 業 期 間：令和４年度～令和９年度

部 課 等 名：教育庁 施設課

１ 事業の目的・内容

中部地区特別支援学校の過密化解消のため中部地区に新たな特別支援学校を設置する。

２ 事業の実績

（単位：千円）

重点施策 事業名	令和6年度				備考
	計 画		実 績		
	当初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
中部地区 特別支援 学校整備 事業	271,895	1 中部地区特別 支援学校整備事 業 (1)施設整備補助事 業（交付金・超過 負担） ・実施設計	10,306	1 中部地区特別 支援学校整備事 業 (1)施設整備補助事 業（交付金・超過 負担） ・実施設計	最終予算額 251,895 執行率 4.1% 翌年度繰越額 241,589

３ 事業の効果/課題

(1) 中部地区特別支援学校整備事業

効果： 中部地区に新たな特別支援学校を設置することにより、中部地区特別支援学校の過密化が解消され、児童生徒の教育環境の充実を図ることができる。

課題： 特別支援学校の児童生徒数は増加傾向にあり、美咲特別支援学校等の過密化を解消し、早期に教育環境の充実を図る必要がある。

基 本 項 目：沖縄らしい優しい社会の構築

実 施 項 目：教育振興

重点施策事業名：公立小中学校施設整備事業（継続）

事 業 期 間：平成 24 年度～

部 課 等 名：教育庁 施設課

1 事業の目的・内容

老朽化した小中学校施設の改築・改修等を推進する。

2 事業の実績

（単位：千円）

重点施策 事業名	令和6年度				備考
	計画		実績		
	当初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
公立小中学校施設 整備事業	2,703,169 (597,446)	1 公立学校施設 整備事業 (1)子供たちの安全 ・安心な教育環境 を確保するため、 学校の改築事業・ 老朽化対策事業・ 大規模改造事業等 を実施する。	1,954,977 (597,193)	1 公立学校施設 整備事業 (1)子供たちの安全 ・安心な教育環境 を確保するため、 学校の改築事業・ 老朽化対策事業・ 大規模改造事業等 を実施した。	最終予算額 2,725,618 執行率 71.7% 翌年度繰越額 770,388 不用額 253

3 事業の効果/課題

(1) 公立小中学校施設整備事業

効果： 公立小中学校等における老朽校舎の改築等をはじめ、その他学校施設等の整備事業を実施することにより、安全で快適な学習環境の整備が図られた。

課題： 公立小中学校等施設の耐震化については、着実に進捗しているものの、耐震性がない建物が残っているほか、社会情勢の多様化や地域の実情も踏まえた施設整備の充実を図る必要がある。

基本項目：沖縄らしい優しい社会の構築

実施項目：教育振興

重点施策事業名：高等学校施設整備事業（継続）

事業期間：平成24年度～

部課等名：教育庁 施設課

1 事業の目的・内容

老朽化した高等学校施設の改築・改修等を推進する。

2 事業の実績

（単位：千円）

重点施策 事業名	令和6年度				備考
	計 画		実 績		
	当 初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
高等学校 施設整備 事業	5,760,207 (2,043,234)	1 学校施設整備 補助事業費（公 共投資交付金） ・危険改築、大規模改造等 2 学校施設整備 補助事業費（交付金・超過負担） ・危険改築、大規模改造等 3 学校施設整備 管理事業費（公共投資交付金） ・事務費	2,548,548 (2,022,519)	1 学校施設整備 補助事業費（公共投資交付金） ・危険改築、大規模改造等 2 学校施設整備 補助事業費（交付金・超過負担） ・危険改築、大規模改造等 3 学校施設整備 管理事業費（公共投資交付金） ・事務費	最終予算額 5,772,902 執行率 44.1% 翌年度繰越額 3,194,133 不用額 30,221

3 事業の効果/課題

(1) 高等学校施設整備事業

効果：校舎等の新增改築等の事業を進めることで時代に対応した施設整備が図られ、安全で快適な学習環境の整備を図る。

課題：これまで老朽校舎の改築を推進してきたが、1980年代の生徒数増加に伴い新設された校舎等の更新が見込まれており、対象施設が大量にあることに加え、近年の建築単価高騰の影響などもあり、過大な負担を強いられることが予想される。

そのため、保全的な改修の実施により、建物の長寿命化にも取り組む必要がある。

基 本 項 目：沖縄らしい優しい社会の構築

実 施 項 目：教育振興

重点施策事業名：学校・家庭・地域の連携協力推進事業（継続）

事 業 期 間：平成 23 年度～

部 課 等 名：教育庁 生涯学習振興課

1 事業の目的・内容

学校、家庭、地域住民等が協力し、地域学校協働活動や家庭教育支援、放課後子ども教室を行うなど、地域全体で教育に取り組む体制づくりを推進する。

2 事業の実績

（単位：千円）

重点施策 事業名	令和6年度				備考
	計画		実績		
	当初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
学校・家庭・地域の連携協力推進事業	73,040		70,825		最終予算額 73,040 執行率 97.0% 不用額 2,215
	45,864	1 地域学校協働活動推進事業 ・地域と学校をつなぐコーディネーターを配置し、学校と地域が連携・協働して子ども達の成長を支える体制（協働本部）を整備し、様々な活動を行う。	43,733	1 地域学校協働活動推進事業 ・地域と学校をつなぐコーディネーターを配置し、学校と地域が連携・協働して子ども達の成長を支える体制（協働本部）を整備し、様々な活動を行った。 ・21市町村89本部	最終予算額 44,373 不用額 640
	23,964	2 放課後子ども教室推進事業 ・放課後や週末等に小学校の余裕教室等を活用し、地域住民の参画を得て、子ども達の学習・交流・体験活	26,373	2 放課後子ども教室推進事業 ・放課後や週末等に小学校の余裕教室等を活用し、地域住民の参画を得て、子ども達の学習・交流・体験活	最終予算額 27,615 不用額 1,242

		動等を行う。		動等を行った。 ・ 19 市町村 ・ 138 教室	
	3,212	3 家庭教育支援事業 ・ 地域全体で支援体制を構築し、家庭教育に関する学習機会の提供や子育て相談等の支援活動を行う。	719	3 家庭教育支援事業 ・ 地域全体で支援体制を構築し、家庭教育に関する学習機会の提供や子育て相談等の支援活動を行った。 ・ 6 市町村（補助金交付対象）	最終予算額 1,052 不用額 333

3 事業の効果/課題

(1) 地域学校協働活動推進事業

効果： 21 市町村 89 本部 245 校において事業が展開され、延べ 15 万 5 千人のボランティアが参加し、様々な活動が行われた。

課題： 未実施地区への事業拡大。ボランティア等人材の確保及び育成。

(2) 放課後子ども教室推進事業

効果： 19 市町村 138 教室が開催され、大人と子ども合わせて延べ 16 万 6 千人（大人 3 万 2 千人、子ども 13 万 4 千人）が参加し、多くの子どもたちが、放課後の時間を有意義に安全・安心に過ごすことができた。

課題： 未実施地区への事業拡大。ボランティア等人材の確保及び育成。

(3) 家庭教育支援事業

効果： 6 市町村において「家庭教育支援チーム」による家庭教育に関する学習機会の提供や子育て相談等の支援活動が展開された。

課題： 未実施地区への事業拡大。子育て経験者等の地域人材の発掘及び育成。

基本項目：沖縄らしい優しい社会の構築

実施項目：教育振興

重点施策事業名：SDGs 達成のための教育推進事業（継続）

事業期間：令和3年度～

部課等名：教育庁 生涯学習振興課

1 事業の目的・内容

SDGs 達成の担い手を育む多様な教育活動（ESD）を支援し、担い手に必要な資質・能力の向上を図るため、学校関係者、社会教育関係者を対象にした研修会の実施及びSDGs 研究指定校を設置する。

2 事業の実績

（単位：千円）

重点施策 事業名	令和6年度				備考
	計画		実績		
	当初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
SDGs 達成のための教育 推進事業	2,287	1 SDGs 達成 のための教育推 進事業 (1) ESD・SD Gs 研修会 (2) 研究指定校設 置 (3) 普及・啓発に 係る取組	1,577	1 SDGs 達成 のための教育推 進事業 (1) ESD・SD Gs 研修会 ・ 法定研修会 3 回 実施 (2) 研究指定校設 置 ・ 小中学校 5 校、 高等学校に 2 校設 置 (3) 普及・啓発に 係る取組 ・ 沖縄県教育委員 会HPに研究報告 書を掲載	最終予算額 2,287 執行率 69.0% 不用額 710

3 事業の効果/課題

(1) SDGs 達成のための教育推進事業

効果： 法定研修会や研究指定校の設置により、持続可能な開発のための教育活動（ESD）の担い手に必要な資質・能力の向上を図る取組ができた。

沖縄県教育委員会ホームページに指定校の報告書を掲載することにより、「ESD」や「SDGs」の視点を意識した授業実践を推進することができた。

課題： SDGs を意識した授業実践は広がりつつあるが、さらにSDGs 達成のための教育の実践校を増やし、2030 年のSDGs 達成目標に向けて意識を高める必要がある。

基本項目：沖縄らしい優しい社会の構築

実施項目：教育振興

重点施策事業名：知の拠点パワーアップ事業（継続）

事業期間：平成 26 年度～

部 課 等 名：教育庁 生涯学習振興課

1 事業の目的・内容

新たな時代の多様化、高度化した社会のニーズに応えられるよう、資料の収集、課題解決支援機能の高度化、郷土に関するレファレンスの高度化、職員の専門性やサービスの向上など図書館機能の高度化を図る。

2 事業の実績

（単位：千円）

重点施策 事業名	令和6年度				備考
	計画		実績		
	当初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
知の拠点 パワーア ップ事業	49,587	1 知の拠点パワ ーアップ事業 ・課題解決等図 書、雑誌等の購入 蔵書の充実 ・貴重資料の修 復、複製作成等郷 土資料の保存機能 の充実 ・調査相談（レフ ァレンス）サービ ス等の強化 ・資料の受入、資 料整理等の強化 ・その他、図書館 機能の高度化、デ ジタル化等	50,010	1 知の拠点パワ ーアップ事業 ・課題解決、郷土 資料等図書 6,514 冊、雑誌 159 タイトル、新 聞 22 紙他購入 ・貴重資料の修復 4 点、複製 2 点 ・図書館サービス 奉仕員（司書）3 名の採用 ・資料受入及び資 料整理等に係る事 務補助員 3 名の採 用 ・オンラインデー タベース 6 件の利 用者提供等	最終予算額 50,686 執行率 98.7% 不用額 676

3 事業の効果/課題

(1) 知の拠点パワーアップ事業

効果： 図書 6,514 冊、雑誌 159 タイトル、新聞 22 紙などを購入することで、県民の多様な情報ニーズ、課題解決の手助けとなる資料を充実させることができた。また、劣化した貴重資料等を 4 点修復し、2 点複製を作成することにより、郷土資料の保存・充実を図ることができた。利用者への調査相談サービスや、国立国会図書館が運営するレファレンス協

同データベースへのデータ登録などを通して、琉球・沖縄関係資料の中核的図書館として質の高い情報提供を行った。貴重資料デジタル書庫の運用、各種データベースの提供等により、県民等の様々な情報ニーズ、多様な学習への支援機能を充実させることができた。

課題： 利用者が図書館に求める機能が多様化・高度化している現状を踏まえ、障害者等に対応した資料、専門性の高い学術書、論文資料、業界紙等を広範囲な分野で収集する必要がある。

また、レファレンス機能の更なる向上を目指し、所蔵資料及び情報の体系的整理や職員のスキルアップ等を推進していく必要がある。

その他、本県の中核図書館として必要十分な図書館サービスを提供するため、今後とも県民のニーズに対応可能な体制を整える必要がある。

基 本 項 目：沖縄らしい優しい社会の構築

実 施 項 目：教育振興

重点施策事業名：離島読書活動支援事業（継続）

事 業 期 間：平成 22 年度～

部 課 等 名：教育庁 生涯学習振興課

1 事業の目的・内容

移動図書館、一括貸出、協力貸出等の広域サービスを通じて、県内どこでも身近な所で読書に親しむ環境を整備し、読書環境の格差改善及び読書活動の普及を図る。

2 事業の実績

（単位：千円）

（単位：千円）

重点施策 事業名	令和6年度				備考
	計画		実績		
	当初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
離島読書 活動支援 事業	12,841	1 離島読書活動 支援事業 ・ 移動図書館の開 催 ・ 一括貸出の実施 ・ 協力貸出の実施	13,235	1 離島読書活動 支援事業 ・ 移動図書館を 21 回開催し、974 人 に対し、5,982 冊 の本を貸出した。 ・ 271 件、37,615 冊の一括貸出を行 った。（図書館未 設置離島町村 122 件 10,989 冊） ・ 493 件、2,208 冊の協力貸出を行 った。	最終予算額 13,792 執行率 96.0% 不用額 557

3 事業の効果/課題

(1) 離島読書活動支援事業

効果： 移動図書館 5,982 冊、一括貸出 37,615 冊、協力貸出 2,208 冊の図書の貸出が行われた。移動図書館等により、図書館未設置町村等の地域住民に対して身近なところで図書を借りることができる機会の提供となり、読書環境の格差を改善することができた。

また、移動図書館開催時に外部団体と連携したワークショップ等を 9 回開催し、図書に親しむ機会の提供や読書の重要性について再認識する機会を提供することができた。

一括貸出については、新規の団体登録が 11 団体増加し、県内の読書環境の改善が図られた。

課題： 学校向け一括貸出の調べ学習セット（目的別に 50 冊程度で準備されたセット）の本の内容が古くなり、授業等で利用しにくい状況となっているため、最新の本に入れ替える必要がある。

また、過去に一括貸出を行っていた団体で利用が無くなっている団体があるため、再度利用をしてもらえるように当該団体のニーズを把握す

る必要がある。

基本項目：沖縄らしい優しい社会の構築

実施項目：教育振興

重点施策事業名：離島読書活動充実事業（継続）

事業期間：平成 27 年度～

部 課 等 名：教育庁 生涯学習振興課

1 事業の目的・内容

図書館未設置の離島 10 町村の住民に対して提供する広域サービスに使用する図書の蔵書数を充実することにより、読書環境の格差を改善させ、県内全域の公平な教育と文化の発展、生涯学習の振興を図る。

2 事業の実績

（単位：千円）

重点施策 事業名	令和6年度				備考
	計画		実績		
	当初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
離島読書 活動充実 事業	16,617	1 離島読書活動 充実事業 ・館外協力用（移 動図書館、一括貸 出）図書の購入 ・図書館未設置離 島用電子書籍の購 入	17,476	1 離島読書活動 充実事業 ・館外協力用図書 3,180 冊を購入し た。 ・図書館未設置離 島用電子書籍 172 冊を購入した。	☆ 最終予算額 17,543 執行率 99.6% 不用額 67

3 事業の効果/課題

(1) 離島読書活動充実事業

効果： 図書館未設置離島町村等の地域住民に対する移動図書館及び一括貸出に使用する館外協力用図書 3,180 冊を購入するとともに、図書館未設置離島用電子書籍 172 冊を購入することで図書館未設置離島町村等の読書環境の格差改善に向けて体制を整えることができた。

課題： 読書環境の格差改善を図り読書習慣を更に定着させるため、今後も引き続きアンケート等を活用し、住民のニーズに合うような図書及び電子書籍を継続的に購入する。併せて、図書館未設置離島用電子書籍サービスの周知を図る必要がある。

また、地域の読書活動の拠点となる可能性がある施設を訪問し、地域の読書環境整備の支援を行うと同時に、図書館等設置に向けて図書館未設置町村等と連携し、地域主体の図書館サービスにつなげる必要がある。

基本項目：沖縄らしい優しい社会の構築

実施項目：教育振興

重点施策事業名：玉城青少年の家改築事業（継続）

事業期間：令和２年度～

部課等名：教育庁 生涯学習振興課

1 事業の目的・内容

老朽化した玉城青少年の家を改築し、健全な青少年の育成及び社会教育の振興を図る。

2 事業の実績

（単位：千円）

重点施策 事業名	令和6年度				備考
	計 画		実 績		
	当 初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
玉城青少年の家改築事業	549,434 (208,161)	1 玉城青少年の家改築事業 ・旧館解体工事 ・駐車場整備工事 ・多目的広場整備工事 ・屋外トイレ新築工事	221,824 (168,012)	1 玉城青少年の家改築事業 ・旧館解体工事 ・駐車場整備工事 ・多目的広場整備工事	最終予算額 549,434 執行率 40.4% 翌年度繰越額 287,461 不用額 40,149

3 事業の効果/課題

(1) 玉城青少年の家改築事業

効果： 令和５年度で新館建設工事が完了し、12月から新館での利用者受け入れを開始している。旧館解体工事や駐車場整備が完了したことにより受入れ態勢が整いつつある。

課題： 本事業は、旧施設を稼働しながら敷地内別場所に新施設を建築する「居ながら施工」で実施している。今後も、多目的広場整備工事及び屋外トイレ新築工事が予定されているため、利用者や施設職員の安全確保に留意しながら工事を進める必要がある。

基 本 項 目：沖縄らしい優しい社会の構築

実 施 項 目：教育振興

重点施策事業名：キャリア・ビルドアップ事業（継続）

事 業 期 間：平成 4 年度～令和 13 年度

部 課 等 名：教育庁 県立学校教育課

1 事業の目的・内容

早期のキャリア教育を充実させ、生徒の進路決定を促進することで、新規高卒者の進路決定率（就職内定率、大学等進学率含む）を向上させる。

2 事業の実績

（単位：千円）

重点施策 事業名	令和6年度				備考
	計画		実績		
	当初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
キャリア ・ビルド アップ事業	275,303		274,813		☆ 最終予算額 277,656 執行率 99.0% 不用額 2,843
	54,238	1 キャリア教育 推進事業 ・進路未定者に対するキャリア形成 支援（全校45校）	53,116	1 キャリア教育 推進事業 ・キャリアコンサルタントを47校 へ派遣し、各校の 課題に応じた支援 を行った。	最終予算額 54,238 不用額 1,122
	115,877	2 就職活動キック オフ推進事業 ・県立高校への就 職支援員の配置 （20名） ・2年生就職希望 者対象研修（県内 5地区300名） ・1・2年生対象 就職ガイダンス （30校）	116,566	2 就職活動キック オフ推進事業 ・県立高校20校 に20名の就職支 援員を配置した。 ・県内5地区で 254名が参加し た。 ・各校の要望に応 じたガイダンス等 を19校で実施し た。	最終予算額 118,116 不用額 1,550

		・就職内定者向け研修（県内5地区240名） ・指導担当者向け研修（3回）		・県内5地区で211名が参加した。 ・全県立高校の就職指導担当者対象に3回実施した。	
	76,204	3 進学エンカレッジ推進事業 ・生徒資質・能力向上プログラムへの派遣（1年240名、2年240名）	76,036	3 進学エンカレッジ推進事業 ・1年生239名を全国2地区、2年生237名を全国6地区の大学・企業等へ派遣した。	最終予算額 76,204 不用額 168
	28,984	4 高度人材育成事業 ・高度人材育成インターンシップ（120名） ・専門高校の地域連携推進を目的としたコーディネーターの配置（3名）	29,095	4 高度人材育成事業 ・県内42事業所にて110名が参加した。 ・専門高校3校に3名のコーディネーターを配置し、各地域の関係機関との連携・協働体制の構築を推進した。	最終予算額 29,098 不用額 3

3 事業の効果/課題

(1) キャリア教育推進事業

効果： キャリアコンサルタントによるキャリア教育プログラム授業やキャリア面談等を通して、進路活動の早期化を促し、進路未決定率の改善を図ることができた。また、1年生の段階から進路についてより深く考えるようになった生徒も増えた。

課題： 各校におけるキャリア教育の体系的な取組、及び1年生の早期の段階からのキャリア形成のための取組を充実させ、3年生での主体的な進路活動へと推進させる必要がある。また、キャリア・パスポート活用の目的等については少しずつ理解が広がってきているが活用の意義を理解するためのさらなる支援が必要である。

(2) 就職活動キックオフ推進事業

効果： 参集型研修や講師派遣型研修、就職支援員の配置等により就職活動が推進された。

沖縄労働局の発表では、令和7年3月卒業生の3月末時点の就職内定率は、前年度を2.6ポイント上回る99.4%となった。

課題： 2年生対象キックオフ研修では定員に満たなかった。また1・2年生対象就職ガイダンスの実施校も目標値に達していないことから、周知の方法や実施内容の改善に努める必要がある。

(3) 進学エンカレッジ推進事業

効果： 県外研修を軸とした事前・事後研修、学習会等の実施により、県外国公立大学等への進学意識の向上を図ることができた。県内外国公立大学等への進学者数は増加傾向にあり、また、大学等進学率の改善も実現している。

課題： 派遣生徒の選考および研修を実施するにあたり、参集型、ICTを活用したオンライン型のそれぞれの有用性を活かした取組が必要である。また、事業へ参加する生徒やその生徒に関わる教諭および派遣生徒の保護者に対して、事業目的やねらいの理解に、より一層努める必要がある。

(4) 高度人材育成事業

効果： インターンシップ参加者全員が、卒業後の進学・就職目的を具体化するなど、進路意識を向上させた。

地域連携推進研究校3校において、学校との連携・協力体制構築に参加希望もしくは興味のある各関係機関に対する説明および意見交換の機会を設定し、体制構築の土台作りを推進した。

課題： 高度人材育成インターンシップに参加希望の生徒が、希望する職種・事業所での就業体験に参加できないケースがあるため、生徒の希望する職種・事業所を事前に把握し、早期に開拓を行う必要がある。

地域連携の体制構築により、関係機関等と連携した取組を実施する目的について、各校における全教職員の共通理解を図る必要がある。